【様式１－２】

資格確認書

件名：令和６年度横浜ＰＰＰプラットフォーム企画運営支援業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 提 案 資 格 | 資 格 確 認 欄  |
| (1)横浜市一般競争入札有資格者名簿の登録横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）に登録されている者で、かつ、その内容が次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 |
|  | 登録業者コードを記入してください　 |  |
| 商号又は名称を記入してください |  |
| ①種目「905：建設コンサルタント等の業務」に登録されていること |  |
| ②細目B「建設コンサルタント・ＰＦＩ」に登録されていること |  |
| (2)業務実績過去５年間（平成31年/令和元年度～令和５年度）に次の業務実績があり、提案書提出時に業務実績を記載した資料（委託者、委託事業名称、契約金額、業務概要、実施時期、主な成果等。様式３参照）を提出できること。該当する場合は「〇」を記入してください。（①～③のひとつでも実績がない場合は、応募資格はありません） |
|  | ①ＰＰＰ／ＰＦＩに関する地域プラットフォーム形成支援業務委託 |  |
| ②行政に対するＰＰＰアドバイザリー業務委託 |  |
| ③ＰＰＰ事業に関する民間事業者側での事業参画や支援業務 |  |
| (3)その他次の条件を全て満たすこと。該当する場合は資格確認欄に「〇」を記入してください。 |
|  | ア：民間企業、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人、その他の法人（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体等を除く。）であって、業務委託を的確に遂行するに足る能力を有する者であること。 |  |
| イ：地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 |  |
| ウ：会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全でない者であること。 |  |
| エ：市町村税を滞納していない者であること。 |  |

※あわせて、納税証明書（消費税・地方消費税及び市税・都道府県税の滞納の有無がわかるもの。発行後３ヶ月以内のもの）の写しをご提出ください。